

2019年1月31日

各 位

会 社 名 ウイングアーク1st株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 田 中 潤
 (コード番号：4432 東証)
 問 合 せ 先 執行役員CFO兼管理本部長 藤本 泰輔
 (TEL 03-5962-7400)

2019年2月期及び2020年2月期の業績予想について

2019年2月期(2018年3月1日～2019年2月28日)及び2020年2月期(2019年3月1日～2020年2月29日)における業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2020年2月期 (予想)		2019年2月期 (予想)		2019年2月期 第3四半期累計期間 (実績)		2018年2月期 (実績)			
		対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対売上 収益比率	対売上 収益比率	対売上 収益比率		
売上収益		18,000	100.0	7.2	16,784	100.0	7.8	13,158	100.0	15,566	100.0
営業利益		5,230	29.1	13.4	4,611	27.5	9.2	4,154	31.6	4,223	27.1
(参考) EBITDA(注4)		6,510	36.2	10.9	5,873	35.0	6.4	5,095	38.7	5,518	35.4
税引前(四半期)利益		5,086	28.3	14.2	4,453	26.5	10.0	4,029	30.6	4,046	26.0
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益		3,662	20.3	14.2	3,206	19.1	9.6	2,808	21.3	2,924	18.8
(参考) 調整後EBITDA(注4)		6,710	37.3	6.9	6,276	37.4	3.6	5,202	39.5	6,058	38.9
(参考) 調整後親会社の所有者に 帰属する当期(四半期) 利益(注4)		3,806	21.1	8.9	3,496	20.8	5.5	2,883	21.9	3,314	21.3
基本的1株当たり当期(四 半期)利益(注2)		117円39銭		102円76銭		90円01銭		93円74銭			
(参考) 調整後基本的1株当たり当 期(四半期)利益 (注2、4)		122円01銭		112円07銭		92円41銭		106円25銭			
1株当たり配当金		(注5)		—		—		92.00円(注2)			

(注) 1. 当社グループは2017年2月期より、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

2. 当社は、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、2018年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期（四半期）利益」、「調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益」及び「1株当たり配当金」を算出しております。
3. 2020年2月期（予想）の「基本的1株当たり当期利益」及び「調整後基本的1株当たり当期利益」は、予定期中平均株式数により算出しております。
4. 「EBITDA」、「調整後EBITDA」、「調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益」及び「調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益」は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が、当社グループの業績を評価するために有用であると、当社が考える財務指標であります。「調整後EBITDA」及び「調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益」は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外しております。
 なお、「EBITDA」、「調整後EBITDA」及び「調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益」は、当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける「EBITDA」、「調整後EBITDA」及び「調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益」は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算出方法が異なるために、当該他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。
5. 当社の剰余金の配当は、年2回を基本方針としており、30%程度の連結配当性向を目標として安定的な配当を目指してまいりますが、現時点では正確な見積もりが困難なため、記載しておりません。

算出方法の詳細は、下表「EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表」をご参照ください。

【EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）利益の調整表】

(単位：百万円)

決算期	2020年2月期 (予想)	2019年2月期 (予想)	2019年2月期 第3四半期累計期間 (実績)	2018年2月期 (実績)
営業利益	5,230	4,611	4,154	4,223
減価償却費及び償却費	1,280	1,262	941	1,294
EBITDA (注1) (調整額)	6,510	5,873	5,095	5,518
M&A関連費用	-	-	-	40
IFRS移行に伴う費用	-	24	12	55
一過性の監査報酬費用	-	56	16	33
一過性のインセンティブ報酬 費用	-	-	-	375
上場関連費用	200	265	21	37
本社移転費用	-	56	56	-
調整後EBITDA (注2)	6,710	6,276	5,202	6,058

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

(単位：百万円)

決算期	2020年2月期 (予想)	2019年2月期 (予想)	2019年2月期 第3四半期累計期間 (実績)	2018年2月期 (実績)
親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益 (調整額)	3,662	3,206	2,808	2,924
M&A関連費用	-	-	-	40
IFRS移行に伴う費用	-	24	12	55
一過性の監査報酬費用	-	56	16	33
一過性のインセンティブ報酬費用	-	-	-	375
上場関連費用	200	265	21	37
本社移転費用	-	56	56	-
調整項目の税効果調整 (注4)	△ 56	△ 112	△ 32	△ 149
調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益 (注3)	3,806	3,496	2,883	3,314

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

2. 調整後 EBITDA=EBITDA+一過性の費用

3. 調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益=親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益+一過性の費用-調整項目の税効果調整

4. 調整項目の税効果調整は実効税率を用いて算出しております。

【2019年2月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。また、当社グループはデータ活用のプロフェッショナル集団として「The Data Empowerment Company」を標榜しており、「ソフトウェア基盤ソリューション」及び「データエンパワーメントソリューション」の提供を行っております。

当社は売上収益を「ソフトウェア基盤ソリューション」と「データエンパワーメントソリューション」の2つに区分しており、それぞれに「SVF」「Dr. Sum」といったソフトウェア及びサービスのブランドが属しております。さらに、ブランドごとに売上の性質に応じて、ソフトウェアライセンス売上、保守売上、クラウド売上に区分しております。なお、上記以外にもソフトウェア及びサービス導入時のサービス提供等がありますが金額的な重要性が低いため、記載は省略いたします。

(ソフトウェア基盤ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

びサービスである「SVF」「SVF Cloud」が主な構成要素となっております。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr.Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

2019年2月期第3四半期連結累計期間(2018年3月1日~2018年11月30日)につきましては、ソフトウェア基盤ソリューションにおいて、「SVF」は、ソフトウェアライセンス売上・保守売上ともに堅調に推移し、「SVF Cloud」は契約企業数の獲得が好調に推移しました。

また、データエンパワーメントソリューションにおいて、「Dr.Sum」は、ソフトウェアライセンス売上・保守売上ともに堅調に推移し、「MotionBoard」は、ソフトウェアライセンス売上、保守売上、クラウド売上ともに大きく増加しております。

以上の結果、2019年2月期第3四半期累計期間の業績は、売上収益13,158百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益4,154百万円(同2.6%増)、税引前四半期利益4,029百万円(同2.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,808百万円(同1.4%減)となりました。

2019年2月期の経営環境につきましては、上期は効率化、省力化への積極的な設備投資や輸出の回復、個人消費の持ち直し等により、堅調な推移となったものの、下期は米中の政治リスクや株価下落等の影響により、不透明感が増しております。ただ、当社グループが属しているIT市場では、IoTや働き方改革を中心に活発な投資が続いており、全体として堅調な成長が見込まれております。IoT関連市場は、製造業関連企業を中心に、工場等の生産現場での生産性の向上を目的に引き続き高い需要を想定しております。働き方改革関連市場は、労働力不足を背景に業務の効率化・自動化のニーズは高く、こちらも引き続き高い需要を想定しております。

このような環境のもと、2019年2月期の通期連結業績見通しは、売上収益16,784百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益4,611百万円(同9.2%増)、税引前利益4,453百万円(同10.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益3,206百万円(同9.6%増)と予想しております。

2. 業績予想の前提条件

2019年2月期の通期連結業績見通しについては、第3四半期までは実績とし、第4四半期を以下の方法により、計算しております。

なお、当該第4四半期は、2019年2月期の他の四半期期間と比較し、売上収益及び営業利益が減少する見込みとなっております。売上収益については、当社の決算期(2月)が、主要な取引先であるシステムインテグレーターの決算期(3月)と異なるため、ソフトウェアライセンスの出荷が3月にずれ込む傾向にあること、及び第3四半期までに大型案件の受注があったことによるものです。営業利益につきましては、経常費用について、大きな変更はないものの、上場関連費用を計上する見込みであることによるものです。

ソフトウェアライセンス売上につきましては、案件パイプラインをベースとして、それぞれの金額や案件の進捗を鑑み、過去実績から算出した受注率を乗じて算出しております。

保守売上につきましては、新規契約売上と既存契約売上から構成されております。新規契約売上は、ソフトウェアライセンス売上に過去実績から算出した一定の料率(保守加入率)を乗じて算出しております。既存契約売上は、当期に更新予定の契約に過去実績から算出した一定の料率(保守継続率)を乗じて算出しております。

クラウド売上につきましては、契約企業数又はユーザー数に顧客単価を乗じて算出しております。顧客数は、新規顧客と既存顧客から構成されており、新規顧客については、案件パイプラインをベースに算出しております。既存顧客については、当期に更新予定の契約に過去実績から算出した一定の料率(契約継続率)を乗じて算出しております。

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

(1) 売上収益

① ソフトウェア基盤ソリューション

「SVF」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、大企業・官公庁を中心に安定的に受注を得ており、堅調に推移する見込みとなっております。保守売上につきましては、保守加入率、保守継続率ともに90%を超える水準を想定しており、前期比増収を見込んでおります。

「SVF Cloud」

契約企業数の新規獲得は計画通りに進捗しており、契約継続率も90%程度の想定であることから、クラウド売上は前期から大きく増収する見込みとなっております。

以上の前提条件のもと、当ソリューションの売上収益は、10,386百万円(前期比2.1%増)を見込んでおります。

② データエンパワーメントソリューション

「Dr. Sum」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、2017年10月にリリースした「Dr. Sum Ver. 5.0」が好調であり、引き続き堅調に推移する見込みとなっております。保守売上につきましては、保守加入率、保守継続率ともに90%を超える水準を想定しており、前期比増収を見込んでおります。

「MotionBoard」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、業種や業務に特化した提案が効果をあげており、製造業を中心に受注を伸ばしており、前期比増収を見込んでおります。保守売上につきましては、保守加入率・保守継続率ともに90%を超える水準を想定しており、前期から大きく増加する見込みとなっております。クラウド売上につきましては、「営業改革ソリューション」を中心として、ユーザー数を大きく伸ばしており、前期比増収を見込んでおります。

以上の前提条件のもと、当ソリューションの売上収益は6,398百万円(前期比18.5%増)を見込んでおります。

以上の結果、売上収益は、16,784百万円(前期比7.8%増)を見込んでおります。

(2) 営業利益

当社グループの費用は、人件費(研究開発費として計上されている人件費含む)が全体の50%程度を占めております。従って、費用予測は今後の採用計画を勘案した人件費予測に、その他の費用予測を加えることで作成しております。2019年2月期の人件費につきましては、30~40名程度の増員を見込んでいるものの、前期に業績達成に伴うインセンティブ賞与を計上したことから、トータルでは、前期と同水準となる見込みです。その他の費用として、外注・業務委託料は、新製品開発への投資が発生したことから、前期比10%程度の増加となる見込みです。支払手数料につきましては、主に売上収益に連動して外部の委託先に対して発生する手数料が大半を占めますが、特にクラウドサービスに係る手数料が売上収益の増加に応じて増加する見込みです。減価償却費及び償却費につきましては、特段大きな投資計画も無いことから前期と同程度を見込んでおります。また、2018年4月に本社を移転し、オフィスを増床したことから地代家賃が増加しております。なお、上記の他に上場関連費用として、250百万円程度を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は4,611百万円(前期比9.2%増)と予想しております。

(3) 税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収益は、主に保険満期返戻金及び受取配当により17百万円を見込んでおります。金融費用は、主に支払利息により175百万円を見込んでおります。

以上の結果、税引前利益は4,453百万円(前期比10.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,206百万円(前期比9.6%増)と予想しております。

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

(4) EBITDA 及び調整後 EBITDA

EBITDA 及び調整後 EBITDA は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が、当社グループの業績を評価するために有用であると、当社が考える財務指標であります。

EBITDA は、営業利益に減価償却費及び償却費を足し戻して算定しており、5,873 百万円（前期比 6.4%増）と予想しております。

調整後 EBITDA は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外して算定しており（詳細は、「EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表」をご参照ください。）、6,276 百万円（前期比 3.6%増）と予想しております。

(5) 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が、当社グループの業績を評価するために有用であろうと、当社が考える財務指標であります。

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外して算定しており、3,496 百万円（前期比 5.5%増）と予想しております。

【2020 年 2 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

2020 年 2 月期の経営環境につきましては、米中の貿易摩擦の影響もあり外需関連産業を中心に不透明な状態が続くと予想されるものの、当社グループが属している IT 市場では、前年に引き続き、IoT や働き方改革を中心に活発な投資が続くと想定しております。

このような環境のもと、当社グループは、情報活用に特化した独自のテクノロジーとこれまで培ってきた業界ごとの知見を組み合わせた「業種・業務ソリューション」の提供を推進してまいります。

2. 業績予想の前提条件

2020 年 2 月期の通期連結業績見通しについては、以下の方法により、計算しております。

ソフトウェアライセンス売上につきましては、現時点の案件パイプラインをベースとして、それぞれの金額や案件の進捗を鑑み、過去実績から算出した受注率を乗じて算出した金額に加え、過去実績をもとに今後新たに発生する案件パイプラインからの受注も加味した上で算出しております。

保守売上につきましては、新規契約売上と既存契約売上から構成されております。新規契約売上は、ソフトウェアライセンス売上に過去実績から算出した一定の料率（保守加入率）を乗じて算出しております。既存契約売上は、当期に更新予定の契約に過去実績から算出した一定の料率（保守継続率）を乗じて算出しております。

クラウド売上につきましては、契約企業数又はユーザー数に顧客単価を乗じて算出しております。顧客数は、新規顧客と既存顧客から構成されており、新規顧客については、案件パイプラインをベースに算出しております。既存顧客については、当期に更新予定の契約に過去実績から算出した一定の料率（契約継続率）を乗じて算出しております。

(1) 売上収益

① ソフトウェア基盤ソリューション

「SVF」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、引き続き大企業・官公庁を中心に案件パイプラインが積みあがっており、システム更新需要を中心に今後も安定的に案件が発生すると想定されることから、前期と同水準程度の見込みとなっております。保守売上につきましては、バージョンアップ時の製品の互換性を担保するとともに機能の充実を図り、専門部署による購入後のフォローを積極的に行っていることから、保守加入率・保守継続率ともに引き続き 90%を超える水準を想定しており、前期比増収を見込んでおります。

「SVF Cloud」

契約企業数の新規獲得は前年の 1.5 倍程度を想定しており、専門部署による顧客への利用状況のヒアリングやサ

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933 年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

ービス導入後のフォローを積極的に行っていることから、契約継続率も引き続き 90%程度を想定していることから、売上は前期から大きく増収する見込みとなっております。

以上の前提条件のもと、当ソリューションの売上収益は、10,537 百万円(前期比 1.5%増)を見込んでおります。

② データエンパワーメントソリューション

「Dr. Sum」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、小売業を中心に案件パイプラインが積みあがっており、また、今後も業種を問わずデータ活用関連の案件が発生すると想定されることから、堅調に推移する見込みとなっております。保守売上につきましては、バージョンアップ時の製品の互換性を担保するとともに機能の充実を図り、専門部署による購入後のフォローを積極的に行っていることから、保守加入率・保守継続率ともに 90%を超える水準を想定しており、前期比増収を見込んでおります。

「MotionBoard」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、引き続き製造業中心ではあるものの、他の業種につきましても、ソリューション化を進めている効果により案件パイプラインが積みあがっており、また、IoTや働き方改革関連での需要も旺盛なことから、前期から大きく増収する見込みとなっております。保守売上につきましても、専門部署による顧客への利用状況のヒアリングや購入後のフォローを積極的に行っていることから、保守加入率・保守継続率ともに 90%を超える水準を想定しており、前期から大きく増収する見込みとなっております。また、クラウド売上においても、通常案件に加え、複数の金融業向けの案件も見込まれていることから前期に比べ大きく増加する見込みとなっております。

以上の前提条件のもと、当ソリューションの売上収益は、7,463 百万円(前期比 16.6%増)を見込んでおります。

以上の結果、売上収益は 18,000 百万円(前期比 7.2%増)と予想しております。

(2) 営業利益

当社グループの費用は、人件費(研究開発費として計上されている人件費含む)が全体の 50%程度を占めております。従って、費用予測は、今後の採用計画を勘案した人件費予測にその他の費用予測を加えることで作成しております。人件費につきましては、30~40 名程度の増員計画に基づき、前期比 9%程度の増加を見込んでおります。その他の費用では、外注・業務委託料は、事業の拡大に伴い、前期比 9%程度の増加、支払手数料は、クラウドサービスの売上増加に伴い前期比 28%程度増加、減価償却費及び償却費につきましては、特段大きな投資も無いことから前年と同程度を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は 5,230 百万円(前期比 13.4%増)と予想しております。

(3) 税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収益は、僅少であるため、計画には織り込んでおりません。金融費用は、主に借入金に係る支払利息から構成されておりますが、約定返済により借入金残高が減少する見込みであることから、前年より減少した 144 百万円を見込んでおります。

以上の結果、税引前利益は 5,086 百万円(前期比 14.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は 3,662 百万円(前期比 14.2%増)と予想しております。

(4) EBITDA 及び調整後 EBITDA

EBITDA 及び調整後 EBITDA は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が、当社グループの業績を評価するために有用であろうと、当社が考える財務指標であります。

EBITDA は、営業利益に減価償却費及び償却費を足し戻して算定しており、6,510 百万円(前期比 10.9%増)と予想しております。

調整後 EBITDA は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目)の影響を除外して算定しており(詳細は、「EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益の調整表」をご参照ください。)、6,710 百万円(前期比 6.9%増)と予想

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933 年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

しております。

(5) 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が、当社グループの業績を評価するために有用であろうと、当社が考える財務指標であります。

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外して算定しており、3,806百万円（前期比8.9%増）と予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。